

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		民間保育所運営費補助事業		担当課
総合計画	政策	ひと		計画期間
	施策	子育て支援の充実		種別
	基本事業(取組)	多様な保育サービスの提供		市民協働
予算科目コード		01-030202-07 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
児童福祉法において、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うとされており、市町村には保育を必要とする児童の保育の実施が義務付けられている。市に代わり保育を行う市内の保育所等において、保育内容の充実・強化を図ることを目的とし、平成7年度に守谷市民間保育所運営費補助金交付要綱を定め、事業を開始した。	・民間保育所運営費補助事業 子ども・子育て支援給付事業に係る配置基準を超えて配置された保育士の人件費又は職員の研修経費を、施設の利用定員に応じて決定される基準額の範囲内で補助する。（計25か所） 基準額：60人未満：利用定員に24,000円を乗じて得た額 60人～89人：1,440千円 90人～119人：2,160千円 120人～149人：2,880千円 180人～209人：4,320千円 ・実費徴収補足給付事業 生活保護世帯等に対し、保育所等が保育料とは別に徴収する行事や文房具等に要する費用の一部を補助する。 教材費・行事費等 月額2,500円 ・守谷市保育所等食材料費高騰対策補助金 食事の提供に要する費用の一部を補助する。 保育施設等： 20円×25日×9/1児童数×月数+20円×4月の職員給食食数×月数 幼稚園： 20円×20日×9/1児童数×月数+20円×4月の職員給食食数×月数 ・守谷市保育所等冷暖房費高騰対策補助金 電気代、ガス代及び灯油代の一部を補助する。 私立保育所：300,000円 認定こども園：450,000円 家庭的保育事業：50,000円 小規模保育事業：100,000円 認可外保育施設：150,000円 幼稚園：400,000円
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内の保育所等に対して、国の定める基準を超えて配置した保育士の人件費及び研修経費を補助し、保育内容の充実・強化を図る。また、生活保護世帯等に対して、保育所等が徴収する行事代等の一部を補助し、生計困難世帯の児童の健やかな成長を支援する。 コロナ禍において物価高騰に直面する事業者へ食材料費、冷暖房費を助成することで事業者の負担軽減及び児童の適正な保育環境の確保を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・民間保育所運営費補助事業は、保育士不足により、国の基準上必要な保育士等を確保できず、補助の対象とならない施設が生じている。 ・引き続きコロナ禍において物価高騰に直面する保育園を利用する児童の保護者や事業者の負担軽減に資する支援事業を行う必要がある。 ・年々増加する障がい児保育のニーズへ対応しつつ、保護者の選択肢を増やし、安全かつ質の高い保育を提供するためには、民間保育所等における障がい児保育を促進していく必要がある。	・人材確保 【8月】第1回保育士等就職説明会開催 【11月】第2回保育士等就職説明会開催 ・入所予約制 【～12月】入所予約制（入所予約体制整備補助金）のあり方と事業の見直し ・物価高騰による食材料費冷暖房費高騰対策補助事業 【9月】守谷市保育所等食材料費冷暖房費高騰対策補助事業費補正 ・障がい児保育事業費補助事業 【4月】障がい児保育事業費補助事業の創設
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・国の保育対策総合支援事業費補助金を活用した保育士等就職支援事業を継続し、人材確保に努める。 ・入所予約制（入所予約体制整備補助金）のあり方の見直しを行う。 ・昨年度に引き続き、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた幼稚園、保育園等を対象に補助金を交付することで、食材料費、光熱費及び燃料費の高騰分に係る保護者負担の増加を防ぐとともに、施設の負担軽減を図るため支援事業を実施する。 ・民間保育所等に対し、障がい児保育に必要な経費を補助し、環境を整えることで、受入れの促進を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	年々増加する障がい児保育のニーズに対応するため、民間保育所等に対し、障がい児保育に必要な経費を補助し、環境を整えることで受入れの促進を図り、障がい児を持つ家庭の子育てを支援するため、コストは増加する。また、今後、コロナ禍において原油価格や物価高騰によるが施設に影響を来す場合は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し支援を継続する。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
保育士不足により、国の基準上必要な保育士等を確保できず、補助の対象とならない施設が生じている。	コロナ禍において物価高騰に直面する事業者へ、児童への適正な栄養バランスや量を保った給食の継続提供及び児童が健康的に生活するための適切な空調管理を行うために、食材料費及び冷暖房費の補助を行った。 また、年々増加する障がい児の保育ニーズへの対応として、民間保育所等に対し、障がい児保育に必要な経費を補助する民間保育所等障がい児保育事業費補助金の創設準備を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
国の基準を超えた保育士配置等の条件を満たし、補助金交付した施設数（施設）	17.00	12.00	14.00	17.00	22.00	22.00	22.00
実費徴収補足給付事業の対象世帯数（世帯）	8.00	2.00	7.00	8.00	8.00	6.00	6.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	市内の各施設に対し、昨年度同様の補助に加え、食材料費及び冷暖房費の助成を行ったため、安定した施設運営が図れた。25か所の対象施設のうち、保育士不足により国基準を超えた保育士数を確保できず、当該補助の対象となっていない施設が昨年同様に3施設あった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	年々増加する障がい児保育のニーズに対応するよう、民間保育所等に対し、障がい児保育に必要な経費を補助し、環境を整えることで、受入れの促進を図り、障がい児を持つ家庭の子育てを支援するため、コストは増加する。 また、令和5年度もコロナ禍における物価高騰が施設に及ぼす影響に鑑み、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した継続支援を検討する。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	22,840	27,598	45,744	60,509	29,253
	国・県支出金	96	129	16,582	120	120
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	22,744	27,469	29,162	60,389	29,133
正職員人工数（時間数）		226.00	141.00	298.00	0.00	0.00
正職員人件費		915	546	1,149	0	0
トータルコスト		23,755	28,144	46,893	60,509	29,253

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		認証保育園委託事業		担当課	すくすく保育課
総合計画	政策	ひと		計画期間	平成14年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業（取組）	多様な保育サービスの提供		市民協働	
予算科目コード		01-030202-13 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
認可保育所へ申込みをしたが利用保留となった児童に、保育の場を提供するため、平成14年度から事業を開始した。	市内認可外保育所を認証保育園として認定・契約し、認可保育所に利用保留となった市内在住の児童を受入れる。 ・令和4年度認証保育園数 2か所⇒1か所に統合 ・月額保育料上限額 0歳児：30,000円 1歳児：30,000円 2歳児：25,000円 3～5歳児：17,000円 ※同一世帯に該当児童が2人以上いる場合、第2子は所定保育料の半額、第3子以降は無料。 ※前年度との比較：キッズサポート保育園南守谷駅前園とキッズサポート保育園守谷園の統合により認証保育園が減になる。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
認証保育園（市認定の認可外保育施設）へ保育を委託し、保育所利用保留児童の解消を図り、保護者の就労を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・利用保留児童が減少したことにより、認証保育園の経営が厳しくなり、1園に統合した。 ・認証保育園は、認可保育園に入所するまでの期間の保育や保護者の怪我や病気等による緊急性の高い保育等、認可保育園では対応できないケースへの対応が可能であり、必要性が高い。	【8月】施設の現状把握 【9月】支援案等の検討 【10月】支援の決定
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・認証保育制度の継続が可能となるよう、委託の方法や補助事業の実施を検討し、安定した施設運営のための支援を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	・利用保留児童が減少したものの継続の必要性があるためコストを維持する。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
4月に認可保育所4か所の開所（守谷どろんこ保育園、守谷きらっと保育園、守谷しおどめ保育園、そらまい守谷保育園）、アネシスナーシング保育園の小規模保育事業への移行、守谷わかば幼稚園が0～2歳児を受入開始したことに伴い、利用保留児童数は減少した。これにより、認証保育園の利用者数も減少している。	保育所等の利用申込者数の減少や4月にかしわノ木守谷駅前保育園が認可外保育施設から小規模保育事業に移行したことに伴い、利用保留児童数が減少した。これにより認証保育園の利用者数も減少し、年度当初は2か所あった認証保育園が12月に1か所に統合された。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
認証保育園の利用者数（人）	130.00	191.00	185.00	130.00	47.00	26.00	10.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	認可保育所に入所できない児童の保育を認証保育園に委託することにより、保育の必要性がある児童への保育提供が可能となっており、国の定義による待機児童数の削減に貢献してきたが、希望する認可保育所に入所できている児童が増えたことにより、認証保育園の利用者数は減少しており、成果は低下している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	認可保育所や小規模保育事業所の増加により、利用保留児童数のさらなる減少が期待されるが、依然として0～2歳児の利用保留児童は一定数生じており、利用保留児童の受け皿としての必要性があるため事業の継続について保育料の減額、委託料の認可保育所保育単価相当への見直しを行う。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	142,790	58,188	32,281	42,383	15,000
	国・県支出金	5,368	1,502	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	137,422	56,686	32,281	42,383	15,000
正職員人工数（時間数）		112.00	42.00	60.00	0.00	0.00
正職員人件費		453	162	231	0	0
トータルコスト		143,243	58,350	32,512	42,383	15,000

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		私立幼稚園特別支援事業		担当課	すくすく保育課
総合計画	政策	ひと		計画期間	平成15年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業（取組）	多様な保育サービスの提供		市民協働	
予算科目コード	01-100601-04 単独		根拠法令・条例等	守谷市私立幼稚園障害児保育補助金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
障がい等のある園児及び特別な教育的ニーズを有する園児の教育条件の維持向上を図り、障がい等の有無にかかわらず、広く幼児を私立幼稚園に受け入れることができる体制整備を促進するため創設された。	対象園児が就園している私立幼稚園に対し、在籍する障がい児1人当たり1か月10,000円を補助する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
障がい児の幼児教育を実施している市内の私立幼稚園に対し、特殊教育の振興及び経済負担の軽減を図り、障がい児の幼児教育の充実を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
新制度に移行していない私立幼稚園においては、加配教諭の配置が難しい状況であり、そのため、障がい児を受入れることができる園が限定されてしまうため、受入が進まない状況である。	【8月・10月】守谷市民間保育士等就職説明会開催 【令和5年度から】守谷市保育所等障がい児保育事業費補助金に統合
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
令和5年4月1日から守谷市保育所等障がい児保育事業費補助金交付要綱を制定の上、当事業を統合し、障がい児保育の実施に必要な費用に対して補助金を交付し、更なる障がい児保育の促進を図る。 市内事業者に対して就職説明会への参加を促し、障がい児保育のための担い手不足の解消を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	令和5年4月1日から守谷市保育所等障がい児保育事業費補助金交付要綱を制定の上、当事業を統合するため。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度取組（評価、課題への対応）
	受け入れた障がい児1人につき月額1万円の補助金を、園に対して交付した。 日常教育や特別支援教育に携わる人材確保を図るため、幼稚園教諭及び保育士向けの就職説明会を2回開催し、私立幼稚園5園のうち4園が参加した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
補助対象園児数（人）	19.00	10.00	14.00	19.00	22.00	12.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	卒園による減少に加え、受入体制の整備に課題があり、受入児童数が大幅に減少した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☒ 廃止・終了	令和5年度から守谷市保育所等障がい児保育事業費補助金交付要綱を制定の上、当該事業を統合し、障がい児保育の実施に必要な費用に対して補助金を交付することで引き続き幼稚園を含む保育所等の経済的負担を軽減し、更なる障がい児保育の促進を図る。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	2,090	2,557	1,333	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,090	2,557	1,333	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		2,090	2,557	1,333	0	0

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		土塔中央保育所運営事業		担当課	土塔中央保育所
総合計画	政策	ひと		計画期間	昭和38年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業（取組）	多様な保育サービスの提供		市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030204-01 補助		根拠法令・条例等	児童福祉法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和22年制定の児童福祉法により、国及び地方公共団体は児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うことが定められた。昭和23年には「児童福祉施設最低基準」において、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を保育する保育所の施設条件が定められ、昭和38年に前身となる土塔保育所が開所。昭和56年に土塔中央保育所として現在の場所で開所することとなった。	児童福祉法に定める設置基準に基づく保育士を配置し、各年齢にあったカリキュラムに添って保育を実施する。 。また、給食の提供のほか、延長保育、障がい児保育を実施する。 ・定員 122人 ・保育時間（延長保育時間含む）月～金曜日 午前7時～午後7時 土曜日 午前7時～午後6時 ※前年度との比較：加配児の増加により会計年度任用職員の増員のため人件費の増額。 幼児教育・無償化制度により保育所入所負担金が減少するため、一般財源が増額。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。 また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
保育所運営の中で安全で安定した保育を提供するにあたり、質の高い保育を提供するために若手保育士の指導、育成が指導が重要な課題となっている。 施設面に関しては、保育所施設の老朽化に伴い、児童に安全な生活の場を提供するために、施設や設備の修繕、工事、備品の買い替え等が見込まれる。	積極的に実習生を受け入れ今後の就労に繋げられるよう丁寧に育成をおこなっていく。 質の高い保育を提供していくために、報連相を抜けることなく行い、皆で意見を出し合える職場環境を作っていく。また専門的な研修に積極的に参加できる環境を整えていく。若手保育士の育成等に関しては、発言力を育成し意欲的な姿勢に肯定的なフィードバックをしていき丁寧に人材育成をおこなっていく。 施設面に関しては、児童が安全に生活できるよう必要に応じて随時修繕していく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
質の高い保育を提供できるように、積極的に研修を受けられる職場環境を整えてきた。園内研修等も充実させる。 保育実習生を受け入れ、丁寧に指導を行うことで保育士を目指してもらえようようにしていく。 施設の修繕等については、必要に応じて迅速に対応する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
・保育、行事については、新型コロナウイルス感染症の流行状況を見て、その都度実施方法について検討し工夫・配慮をしながら安全な運営を行った。 ・給食室のLED照明改修工事、トイレの修繕を行った。 ・遊具点検の指摘事項があり、滑り台の交換を行った。	・保護者の利便性の向上及び保育士の事務負担軽減と、保育の質の向上を目的に10月からICT保育業務支援システム「コドモン」を導入。iPad、キーボードを購入し活用している。 ・保幼少接続の取り組みとして給食センター訪問・試食会及び黒内小学校とリモートで交流を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の対策として二酸化炭素濃度測定器を購入。 ・安全対策強化のため裏庭に続く通路にゲートを設置。 ・物価高騰の影響を受け食材費の増加が見られたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を使用し、給食費を保護者の負担

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことのできた子どもの割合（保護者アンケート結果）（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子どもを安心して預けられることができたと思えた保護者の割合（保護者アンケート）（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新型コロナウイルスの予防対策を引き続き行い、常に衛生面に配慮し児童、職員の安全確保に務めた。その中でできることを職員間で話し合いながら保育するようにした。 ICT保育業務支援システムの導入により保護者の利便性が向上している。 保護者アンケートでは、継続して満足度を得ることができ高評価の維持と判断する。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	ICT保育業務支援システムの機能を活用し、保育士の事務負担軽減と保育の質の向上を目指していく。質の向上のために職員が専門的な研修、園内研修、年齢別研修等積極的に参加できる時間の確保を行っていく。 公立保育所の役割として市内民間保育所との合同研修を継続して行っていく。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	78,121	82,156	94,914	109,884	109,884
	国・県支出金	888	0	1,577	17	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	15,066	15,349	18,637	20,109	20,109
	一般財源	62,167	66,807	74,700	89,758	89,775
正職員人工数（時間数）		26,014.00	23,573.00	25,191.00	0.00	0.00
正職員人件費		105,305	91,204	97,136	0	0
トータルコスト		183,426	173,360	192,050	109,884	109,884

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		北園保育所運営事業	担当課	北園保育所
総合計画	政策	ひと	計画期間	昭和52年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	任意の事務
	基本事業（取組）	多様な保育サービスの提供	市民協働	事業協力
予算科目コード		01-030204-02 補助	根拠法令・条例等	昭和22年制定の児童福祉法により家庭での保育が困難な児童を保育するために開所する。

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和22年制定の児童福祉法により、国及び地方公共団体は児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うことが定められた。昭和23年には「児童福祉施設最低基準」において、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を保育する保育所の施設条件が定められ、昭和52年に北園保育所が開所。その後、守谷特定東土地区画整理事業に伴い、平成9年に現在の場所へ移転した。	児童福祉法に定める設置基準に基づく保育士を配置し、各年齢のカリキュラムに添って保育を実施する。 また、給食の提供のほか、延長保育、障がい児保育を実施する。 ・定員 94人 ・保育時間（延長保育時間含む）月～金曜日 午前7時～午後7時 土曜日 午前7時～午後6時
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。 また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
安全かつ質の高い保育を提供するためには、保育士不足解消と若手保育士の育成が課題となっている。 保育所施設においては築26年目に入っていることから、今後も修繕が見込まれる。	・保育士確保については、定期的の実習生を引き受けていく中で、今後の就労に繋がれるよう保育士の育成に努力していく。 ・保育内容については、質の高い保育を提供していくために、保育現場に耳を傾け、皆で意見を出し合いながらより良い職場環境を作っていく。また、若手保育士等の育成に関しては、現場の保育士の思いや頑張り、肯定的なフィードバックをしていきながら、温かく丁寧な人材育成を心がけ進めていく。 ・支援者としての資質向上を目指し、専門的な研修に積極的に参加する機会を設けていく。 ・引き続きハローワークの求人を依頼し、連携した就職斡旋を積極的に進め、必要な保育士の確保に取り組んでいく。 ・設備面に関しては、児童が安全かつ快適に生活できるよう、経年劣化で破損した場所を随時修繕していく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
保育士確保に向けての取組のひとつとして、保育実習生を引き受けていく。実習生が実際に保育士になる割合が低いという現状を踏まえ、現場の良さを伝えたり、温かく迎え指導を行うことで保育士を目指してもらえるような取組をしていく。 また、若手保育士の指導に加え、保育の専門性を高めるような園内研修の取組や職場環境整備に努める。 保育所施設の安全管理においては、老朽化に伴う修繕を進めていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
施設や備品の老朽化に伴い、LED照明器具改修工事、ホールの排煙窓・暗幕の修繕、保育室吊り戸修繕、給食室水栓修繕、お散歩車・三輪車・掃除機・給食室のフードプロセッサ等の買い替えを行い、安全な保育環境の整備を行った。 保育や行事等については、新型コロナウイルス感染症の流行状況をみて、その都度、実施方法の工夫・配慮をしながら安全な運営を行った。	保護者の利便性向上及び保育士の事務負担軽減と保育の質の向上を目的に、保育対策総合支援事業費補助金を活用しICT保育業務支援システムを導入。タブレット等も購入し活用している。 新型コロナウイルス感染防止対策として、二酸化炭素濃度測定器を購入し保育環境を整えた。 物価高騰の影響を受け給食食材費に増加が見られたことから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し保護者に負担増を求めることなく児童へ適切な給食提供を継続することができた。 保幼小接続の取り組みとして黒内小学校とリモートでの交流を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことのできた子どもの割合（保護者アンケート）（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子供を安心して預けられることができたと思えた保護者の割合（保護者アンケート）（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	ICT保育業務支援システムを導入したことで保護者の利便性が向上している。 新型コロナウイルス感染症の予防対策を引き続き行い、常に衛生面に配慮し児童、職員の安全確保に努めた。また、新しい生活様式を踏まえた保育について職員間で話し合いながら理解を深め、子どもの最善の利益を考えた保育に取り組んだ。 保護者対象アンケートでは、継続して高い満足度を得ることができ、高評価の維持と判断する。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	ICT保育業務支援システムを活用し、保育士の事務負担軽減と保育の質の向上を目指す。 「守谷市保育士人材育成基本方針」に基づき、公立保育所のあり方や役割をすべての職員が理解し、各種研修に積極的に参加し、学びを深め、専門性を高めるための個人の能力向上と組織の機能強化を目指す。 市内民間保育所との合同研修会を継続して行い、情報共有や連携を図ることで、地域全体の保育の質の向上を図る。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	68,905	77,719	72,460	88,338	88,338
	国・県支出金	888	0	761	10	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	15,185	30,370	20,980	21,376	21,376
	一般財源	52,832	47,349	50,719	66,952	66,962
正職員人工数（時間数）		22,657.00	23,063.00	22,513.00	0.00	0.00
正職員人件費		91,716	89,231	86,810	0	0
トータルコスト		160,621	166,950	159,270	88,338	88,338

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		ファミリーサポートセンター事業		担当課	のびのび子育て課・地域子育て支援センター
総合計画	政策	ひと		計画期間	平成13年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業（取組）	多様な保育サービスの提供		市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030201-10 補助		根拠法令・条例等	もりやファミリーサポートセンター事業実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地域における子育ての相互援助活動を組織化し、男女ともに仕事と家庭を両立するための国の事業が令和6年に発足し、平成13年には就労有無を問わず、子どものいる全ての家庭にサポートが可能になり、同年7月にファミリーサポートセンターで「在宅援助」事業を開始した。平成20年5月から「センター援助」（一時預かり）を開始。平成31年2月には2か所目を開設。令和4年度からサービスを拡大し子育て支援の推進を図る目的で民間委託を開始した。	1 相互援助活動 ・保育所、幼稚園、児童クラブへの送迎と帰宅後の援助 ・保護者の就労や病気の場合の援助 ・市主催の講座や会議等で必要な保育ルーム設置へのサポーター派遣 2 一時預かり事業 ・就学前児童の守谷市市民交流プラザでのセンターでの預かり「びよびよ」 ・就園前児童の夢っ子ひろば ほくえんでの預かり「びよびよほくえん」 3 サポーターの育成 ・サポーター育成講座（年2回以上実施）、サポーター研修（講習、研修等）、フォローアップ講座の実施
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
育児の援助を受けたい保護者が「利用会員」として登録し、育児を援助する「サポーター会員」のサポートを得て、在宅援助や施設型援助（一時預かり）を受ける。仕事と子育ての両立を支援するとともに、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援及び児童の福祉の向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
子育て中の保護者が安心して子育てできるよう地域ぐるみで支援する会員制の事業	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・サポーター不足により、援助依頼件数に追いつかない状況である。新規サポーターを育成してはいるが、高齢化を理由に退会、休会するサポーター数が増えている。 ・子育て世帯の悩みや不安が多様化し、複雑、困難なケースが増加。子どもの育ちにも個人差等が多くなってきており、サポーターに求められる役割が重くなっている。	1. サポーターの確保及び研修 ・サポーター育成講座 ・サポーター育成講座のPR（各施設にポスター掲示、市民大学、他講座への出前PR） ・母親同士、ご近所同士での助け合いを勧め、サポーター会員及び利用会員の両方への登録者を増やす。 2. サポーターの資質向上 ・サポーターフォローアップ講座 ・サポーター交流会 ・ファミサポ通信の発行
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・育成講座の受講者を増やし、サポーター会員を増やしていく。 ・事業周知のためファミリーサポートセンターの存在意義を盛り込んだ新しいチラシのほか、広報紙やホームページ掲載により、広く市民に情報提供し、理解と共感を高めていく。 ・サポーター育成講座のあとのフォローアップ研修にて、子どもを理解する講座を実施し、サポーターが子育てについて学べる機会を続けていくとともに、救急救命講座（小児、乳児向け）の受講を積極的に勧めていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
・新型コロナウイルス感染予防策として預かり人数、預かり時間の制限や消毒を徹底し、安全対策に努めながら相互援助活動を実施した。 ・感染症対策を講じながら援助の質を上げるため、サポーター会員向けにSNSを活用し、フォローアップ講座を開催した。 ・サービス拡大のため民間委託を実施した。 ・サポーター確保のため公共施設、商業施設等にパンフレットを配布し、周知を図った。	令和4年度から事業を民間に委託し、ファミリーサポートセンター窓口及び一時預かり「びよびよ」の土曜、祝日サービスを開始した。（年間利用者60人） サポーターの資質向上のため「こどものこころ」について学ぶ場を設け、安全で質の高い支援ができるよう研修を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
施設型援助（びよびよ・びよびよほくえん）回数（回）	217.00	1,323.00	895.00	217.00	390.00	479.00	600.00
在宅型援助回数（回）	2,076.00	3,542.00	4,165.00	2,076.00	1,281.00	803.00	600.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新型コロナウイルス感染症対策を施し縮小した支援提供であり、援助数としては顕著に向上したものではないが、援助中の感染もなく安全に実施することができた。 比較的保育所入所がスムーズになったことにより、利用者のニーズが在宅型から施設援助型にシフトしたと考えられる。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	土曜・祝日の預かりを広く周知するとともに、サポーター会員の確保に努める。令和5年度にニーズ調査を実施し、事業の利便性を高め、新たなサービス提供につなげる。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	8,519	9,045	16,038	17,056	17,056
	国・県支出金	5,924	5,400	7,932	8,840	8,840
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	372	677	0	0	0
	一般財源	2,223	2,968	8,106	8,216	8,216
正職員人工数（時間数）		1,462.00	2,031.00	168.00	168.00	168.00
正職員人件費		5,918	7,858	648	0	0
トータルコスト		14,437	16,903	16,686	17,056	17,056

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		児童クラブ運営事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと		計画期間	平成 4年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	法定＋任意
	基本事業（取組）	多様な保育サービスの提供		市民協働	実行委員会
予算科目コード	01-030201-11 補助		根拠法令・条例等	児童福祉法 守谷市児童クラブの設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
共働き家庭が増加する中、就労支援策として、平成4年9月仲町（現守谷小学校）児童クラブの開設をスタートに、平成5年に北守谷（現御所ヶ丘小学校）児童クラブ、平成7年に南守谷（現松ヶ丘小学校）児童クラブを開設し、平成8年度から平成12年度までの間に全小学校に児童クラブを開設した。	公設クラブは、運営業務を民間事業者へ委託し、平日の授業終了後から午後7時まで、また、土曜日、長期休業期間（春休み、夏休み、冬休み）及び学校振替休業日は午前7時30分から、小学校ごとに整備した専用室において運営している。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い、31クラブの常設施設に加えて、学校の特別教室を借用するなど、1クラブ室当たりの人数を減らして運営する。 また、民設クラブの補助制度をスタートし、日曜・祝日の預かりや学習塾機能の提供などにより、更なる民間活力の活用を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	[公設児童クラブ] 運営業務委託 株式会社アンフィニ 委託期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日 5年間 [民設児童クラブ] 運営補助対象 株式会社ウェルビー 補助期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日 単年
放課後帰宅しても、就労などにより保護者が日中家庭にいない小学生を対象に、児童の安心・安全な居場所を確保し、保護者の就労を支援するとともに、児童の健全育成を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
児童クラブ施設においては、現在築15年以上を経過した施設が全体の1/3を占めており、空調・照明等の設備に経年劣化に伴う不具合が生じているため、計画的な大規模修繕を行っていく必要がある。	黒内小学校児童増による利用者数増の対応として、更なる民設民営児童クラブの誘致をする。 令和5年度に補助対象事業者の選考をし、令和6年4月開所に向けた支援を行う。 令和5年度に、守谷小・御所ヶ丘小・松前台小・黒内小（A・B棟）の照明器具交換工事（LED化）を行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
委託業者と定期的な報告や意見交換を実施し、利用者のニーズや管理上の問題点などの情報を共有することで、管理状態を詳細に把握することができた。 計画的な施設維持管理を継続するため、大規模改修や更新を見据えた「守谷市児童クラブ施設個別計画」を策定した。また、施設の不具合など緊急を要する場合には、随時、運営委託事業者と連絡を取り合い、最善策を講じられるよう両方で協議のうえ、迅速に対応した。 民設民営児童クラブに必要な補助メニューの調査や必要経費を算定し、運営補助制度について整備する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	放課後児童支援員の処遇改善や児童数増に比例して、支援数（部屋数）増が見込まれる。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
前年に続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、1クラブ室当たりの人数を減らして運営した。 また、大井沢小学校児童クラブ及び松ヶ丘小学校児童クラブの老朽化に対応するため、大規模修繕工事を行った。 民設民営児童クラブの補助制度を実施するため、事業を決定し、次年度の開所準備を行った。	児童クラブ専用室における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に配慮した運営を継続した。 民設民営児童クラブ1施設の運営事業費補助金交付を開始し、日曜・祝日の預かりや学習塾機能の提供など、公設クラブでは行っていない事業を展開することにより、市民が求めるサービスの提供につながった。 黒内小学校区の児童数増に対応するため、民設民営児童クラブ増設に向けて、補助金交付要綱の改正、募集要項の作成等を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
児童クラブ設置数（支援）	28.00	25.00	26.00	28.00	40.00	41.00	45.00
児童クラブ参加児童数（人／年）	136,005.00	160,000.00	166,811.00	136,005.00	148,349.00	165,678.00	180,000.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	共働き家庭が増加傾向にあり、登録児童は増加している。学校施設の活用による支援数（部屋数）の増設や放課後児童支援員の育成を図り、待機児童ゼロを継続した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	黒内小学校区の児童が増加しており、支援数（部屋数）の不足が予想される。令和6年度以降、現在の支援数では対応できない見込みであることから、新たに民設民営児童クラブを募集する。また、並行して既存施設の活用を検討し、待機児童ゼロの継続に努める。 児童クラブの質の向上と機能向上に向けて、公設クラブにおいて、国の運営指針に沿ったモニタリングを継続し委託業務が適切に履行されるよう指導・監督を行うとともに、民設民営児童クラブについても、補助金の使途に関する監査や運営状況を把握するため実地調査を行う。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	251,897	297,320	299,180	318,823	344,149
	国・県支出金	95,401	113,405	99,854	93,310	100,980
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	36,648	51,083	47,377	43,288	43,288
	一般財源	119,848	132,832	151,949	182,225	199,881
正職員人工数（時間数）		5,302.00	5,182.00	3,560.00	0.00	0.00
正職員人件費		21,462	20,049	13,727	0	0
トータルコスト		273,359	317,369	312,907	318,823	344,149